

Seeking EU Funds for the Turkish National Asylum Project

トルコの国家難民支援プロジェクトに EUの資金援助を求む



ゼイネップ・トグル

カナルBテレビ 特派員

Zeynep Tugrul

Diplomatic Correspondent, KANAL B Television



トルコ共和国の移民・移住問題の歴史は長く、オスマン帝国の時代から続いている。

14世紀から19世紀後半にかけて、オスマン帝国はユダヤ人、ハンガリー人、ポーランド人、カフカス人をはじめとする何百万人も難民を受け入れてきた。トルコ共和国発足当初にも、大勢の人々の移動が見られた。ドイツに占領された欧州各国からは、10万人近くのユダヤ人がトルコを最初の避難先とし、第二次世界大戦中はナチス占領下のバルカン半島からもブルガリアのトルコ系移民やギリシア人、イタリア人など、多くの人々がトルコに避難した。

近年、トルコは難民受け入れ国となっている。1988年のイラン・イラク戦争時には5万1,542人、1992年から1997年にかけてのユーゴスラビア内戦とボスニア・ヘルツェゴビナ紛争では2万人、1989年の5月から8月の間にはブルガリアから34万5,000人、1991年の第一次湾岸戦争時には46万8,000人、その他1999年のコソボ紛争時の難民や追放されたメスティアン系トルコ人3万2,577人など、合計で93万4,354人の外国人に居住権を認めている。

2006年6月30日の時点で国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）に登録されている非欧州系の援助対象者（person

of concern = POC）は7,653人で、内訳は難民2,115人と受け入れ申請中の庇護（亡命）希望者5,538人である。2006年の前半に新たに入国した庇護希望者1,840人のうち57%がイラン人、14%がソマリア人、12%がイラク人で3%がアフガニスタン人だった。また、難民については、80%がイラン人、5%がイラク人、5%がソマリア人で3%がアフガニスタン人だった。今年の初めからこれまでに定住することができた難民は1,034人である。トルコにおける非欧州系難民にとって持続的な解決策となり得るのは、今もなお第三国定住しかない。

とはいえ、トルコは1951年に成立した国連の「難民の地位に関する条約（難民条約）」に基づく義務を限定する「地理的制限」をいまだに設けている。そのため、欧州出身の庇護希望者はトルコ政府に対し難民の地位を申請することができるが、非欧州系の人々には「一時的庇護希望者」という地位しか与えられない。トルコにおける庇護が一時的であるため、UNHCRのトルコ事務所は任務（マンデート）に基づき非欧州系の庇護希望者から難民申請を受け付けており、マンデート難民と認定される者については定住させている。UNHCRはすべての非欧州系庇護希望者の保護の必要性についてトルコ政府に意見を提示して

おり、同政府は、一時的な庇護に関する決定を行う際にはUNHCRの意見を参考にしている。

トルコ周辺地域における戦争や紛争を考えれば、安全保障の観点から、同国の地理的制限に関する懸念は理解できないものではない。しかし、EUがトルコとの加盟交渉を開始すると約束したことで、トルコ人のみならず、トルコに庇護を求めている何千人もの人々にとっても、新たな希望の時代が始まったのである。2005年3月、トルコ政府は移民問題の分野で「アキ・コミュノテル（EU法の総体）受諾のための国家計画」（National Programme for the Adoption of the Acquis = NPAA）を成功裏に完了させている。同計画においてトルコ政府は、難民の庇護に関する法的・制度的措置が整備され、EUとの「責任分担」に関して相互理解が確定していることを条件に、2012年に「地理的制限」を排すことを提案している。

こういった難民庇護・移民に関する新しい法律の実施に踏み切ろうとするトルコ当局にとって、最も大きな障害となっているのが資金不足である。トルコは、移民問題は世界全体で取り組むべきグローバルな問題であると考えている。この責任を分かち合えるよう、トルコ政府は多くの支援を必要としている。

Immigration: A Big Challenge Without a Short-term Solution

移民—短期的な解決策のない大きな挑戦



ボスコ・エステルエラス

エル・パイス 論説委員

Bosco Esteruelas
Editorialist, EL PAIS

最近の世論調査によると、スペイン人にとって最も関心の高い問題はテロや失業よりも移民である。サハラ砂漠以南のアフリカ諸国からの移民を乗せた船が、連日津波のようにカナリア諸島沿岸に押し寄せたのだからそれも驚くにあたらない。

野党の民衆党 (PP) は、これを社会労働党のサパテロ首相率いる政府が昨年作成した、50万人の不法移民を合法とする施策の「ブル効果」だと述べている。政府側は、スペインに到着した不法移民にこれ以上特赦を与えることを止めるための壮大な国家移民協定をPPに提案したばかりだ。

しかし政府も野党も、その誓約をどのように実行すべきかについては合意していない。スペイン政府は欧州連合 (EU) がこの問題に対する対策を講じるよう要求している。この問題は確かにまずはスペインに影響を及ぼすが、EUのどの加盟国にもかわりがあるからである。

移民は国家間の富に極端な違いがあることから引き起こされる。過去30年

間に富裕層と最貧層の格差は信じがたい水準にまで拡大した。世界人口に関する国連の最新調査によると、過去50年間に移民は倍増し、現在では1億9,100万人が移民となっている。世界的な貧富の格差の度合いは、4人の移民中3人が、わずか28カ国に見られるという事実によって実証されているといえるだろう。

国連の報告書には詳細が記載されているだろうが、それによって事態が明確化されるわけでもない。女性移民の数が増加している (現在9,500万人) ことは注目に値する。一方で、毎年推定80万人の女性が売春目的で人身売買されている。しかし、最も大きな懸念となっているのは、地球上に3,000万人から4,000万人の不法移住者がいて、それらの人々が行き先となった国で合法的に働くことができないということだ。悲惨な生活を送りながら第一世界の扉を叩き続ける人々はますます増えている。

問題の核心は、スペインで見られるように、不法移民を社会へ統合させるのに

どのような政策をとるべきか、そして移民が医療などの基本サービスを利用できるようにするのか、それとも現在祖国を持たない人々をこれからも悲惨な状態にしておくべきなのか、を定めるということである。

当面、自分たちの新しい母国の富に貢献した外国人を、合法であっても非合法であっても、定期的に認めていく他に方法はないようだ。スペイン最大の貯蓄銀行カイシャ・カタルーニャの最近の報告では、1995年から2005年までのスペインの1人当たりの年間GDP成長率は、移民によって6パーセントポイント引き上げられたと推定されている。

合理的な移民管理は、EU全体で協調された移民政策の実施、世界で最もたくさん移民を出している地域への継続的な投資、人口流出防止手段をとるよう発展途上国政府に圧力をかけることなどを通じて、中期的にのみ達成することができる。しかし悲しいことに、現在のところこのような取り組みは何ひとつ実施されていない。 